

移行認定（実践編②） —別表Gの作成

○別表G ⇨ ①損益計算ベース(費用ベース)かつ②事業別に区分経理した収支予算書

	公1	公2	公共通	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
...				
...				
...				
経常収益計	○○	△△	◇◇	○○
(2) 経常費用				
事業費				
...				
...				
管理費				
...				
経常費用計	●●	▲▲	◆◆	●●
2. 経常外増減の部				
...				

②事業ごとに収益、費用を計上

収益について

➤どの事業、どの目的に対応するものかに従って、公1、公2...と計上

- ☞①基本財産・特定資産の運用益
- ②会費、賛助会費
- ③寄附金、協賛金 ④事業収益

費用について

➤事業費※1:公1、公2...の各事業に計上
 ➤管理費※2:法人会計に計上

※1:当該事業の目的のために要する費用
 ※2:事業を管理するために経常的に要する費用

➤各事業に共通して発生する経費
 :適正な基準で公1、公2...と配賦可能

- ☞事務所の賃借料:使用割合(面積比)
- ☞理事の報酬:当該理事の従事割合 など

①現金ベースの予算書の場合
 ⇨費用ベースに作り替え

＜費用計上すべき科目の例＞

- * 退職給付費用
- * 固定資産減価償却費

＜費用計上できない科目の例＞

- * 固定資産取得支出
- * 貸付や借入金返済に伴う支出

移行認定(実践編②)

別表Gの作り方(その2)

◆別表G・経常収益の部の抜粋 ※水色部分入力→関連部分自動計算 (便宜、千円単位で表示)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計		
基本財産運用益			22,940	22,940						1,260	24,200
基本財産受取利息			2,940	2,940						1,260	4,200
基本財産受取配当金			20,000	20,000							20,000
特定資産運用益	450			450							450
特定資産受取利息	450			450							450
受取会費			3,750	3,750			3,750		3,750		7,500
賛助会員受取会費			3,750	3,750			3,750		3,750		7,500
事業収益		500		500	1,150	3,700	2,200		7,050		7,550
講演会事業収益		500		500							500
販売事業収益					1,150				1,150		1,150
会議室使用料						3,700			3,700		3,700
例会事業収益							2,200		2,200		2,200
受取寄附金	16,125	12,000	20,000	48,125						20,000	68,125
受取寄附金振替額	16,125			16,125						0	16,125
受取寄附金			20,000	20,000						0	40,000
地域文化大賞協賛金		12,000		12,000							12,000
雑収益											2
受取利息											2
経常収益計										260	107,827

【①運用益】
 目的の定めに従って元本を区分し、運用益(利息・配当金)を計上

【④事業収益】
 対応する事業に直接計上

【③寄付金・協賛金】
 原則、公益に計上。
 受入時の用途の定めがある場合、それに従い配賦・計上

【②会費、賛助会費】
 財団の賛助会費は、公益に計上。
 徴収時の用途の定めがある場合、それに従い配賦・計上。
 社団の場合は、用途の定めなき会費の50%は公益に配賦・計上

寄付金、事業収益:公益目的事業のみを実施する場合、合理的範囲で法人会計に配賦可能

➡「申請書類の記載例」(別表G収益の部)もご参照下さい(HPに掲載)

営利目的での転載その他の使用は禁止します—法人内部での検討等に用いる場合はこの限りではありません。理事会等に積極的にご活用下さい。

◆別表G・経常費用の部・事業費の抜粋

(便宜、千円単位で表示)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計		
事業費	60,569	10,500	2,229	73,298	1,230	1,104	5,767		8,101		81,399
※ 役員報酬	2,300										3,168
※ 給料手当	22,000										30,800
※ 退職給付費用	400										648
※ 福利厚生費											252
旅費交通費	700										1,400
印刷製本費	500										1,500
※ 通信運搬費	400										657
※ 減価償却費											133
※ 消耗什器備品費	300										511
※ 消耗品費			420	420		70	70		70		560
※ 賃借料	300	300	1,620	2,220	360	540			900	1,080	3,120
諸謝金	700	200		960			120		120		1,080
支払助成金											32,500
委託費											1,100
選考費用											2,170
例会開催費							1,800		1,800		1,800

<事業費の計上例:賃借料>

①事務所(200㎡)を年360万円で賃借
 >例えば、賃借料を以下のように使用割合(面積比)で配賦



公共通 : 45% (162万円)
 収1 : 10% (36万円)
 収2 : 15% (54万円)
 法人会計 : 30% (108万円)

②上記の他、以下が公1、公2に直接計上
 >公1事業のためホテル借受(選考会場): 30万円
 >公2事業のためホテル借受(表彰会場): 30万円

ここではなく、
管理費に記載

「※」は各事業に配賦して計上している科目(☞次頁参照)

➡ 「申請書類の記載例」(別表G費用の部)もご参照下さい(HPに掲載)

営利目的での転載その他の使用は禁止します—法人内部での検討等に用いる場合はこの限りではありません。理事会等に積極的にご活用下さい。

◆別表G・経常費用の部・管理費の抜粋

(便宜、千円単位で表示)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計		
管理費										21,606	21,606
※役員報酬										4,032	4,032
※給料手当										9,200	9,200
※退職給付費用										252	252
※福利厚生費										63	63
会議費										3,000	3,000
旅費交通費										1,000	1,000
印刷製本費										100	100
※通信運搬費										243	243
※減価償却費										57	57
※消耗什器備品費										189	189
※消耗品費										140	140
※賃借料										1,080	1,080
委託費										120	120
雑費										2,130	2,130
経常費用計	60,569	10,500	2,229	73,298	1,230	1,104	5,767	0	8,101	21,606	103,005
...											
当期経常増減額	△ 43,994	2,000	44,463	2,469	△ 80	2,596	183	0	2,699	△ 346	4,822

費用の配賦について

➤各事業に共通して発生する経費は、適正な基準で配賦可能

☞以下の配賦基準を参考に
(公益認定等ガイドライン I-7-(1)-②)

配賦基準	適用される費用科目
建物面積比	地代、家賃、建物減価償却費、建物保険料等
職員数比	福利厚生費、事務用消耗品費等
従事割合	給料、賞与、賃金、退職金、理事報酬等
使用割合	備品減価償却費、コンピューターリース代等

※上記の他、経常外増減の部、指定正味財産増減の部も記載

➡ 「申請書類の記載例」(別表G費用の部)もご参照下さい(HPに掲載)